

## 平成30年度第2回千葉市総合教育会議 議事録

1 日 時 平成31年 3月27日(水) 午後15:00 ~ 午後16:20

2 場 所 第一会議室

3 出席者 市長、磯野教育長、中野委員(教育長職務代理者)、和田委員、小西委員、千葉委員、藤川委員

### 4 市長あいさつ

市長

今年度、第2回目の総合教育会議である。

これまで、子どもたちの貧困をめぐる問題、オリパラ教育・キャリア教育、様々な面で市長部局と教育委員会の連携が進んできたと思う。

千葉市で一番大事なのは「まちづくり」・「ひとづくり」であり、社会が劇的に変わっていく中で未来を担う人材をオール千葉市で作っていくために、総合教育会議が有効に活用できていると思う。取り組みが様々な分野に広がってきたが、しっかり進捗管理しながら結果を出していきたいので、今後ともご協力よろしくお願ひしたい。

### 5 教育長あいさつ

教育長

市長部局と教育委員会で、これまで意見交換をし議論を深めてきた。「ひとづくり」・「まちづくり」に向けて、色々な面で成果を出すことができている。

今回の議題は、教育行政にとってますます重要になってくるので、来年度の施策に反映させていきたい。

### 6 議題

#### (1) 協議・調整事項について

資料1

地域社会全体で子どもの成長を支える仕組みの整備について

和田委員

教育委員会の中でも、この問題に対して何度も協議してきた。

委員の中でも、名称がわかりにくい、という意見がある。学校支援地域本部が学校運営協議会に変わった時に何が変わるのかが整理されていない。

「千葉市版コミュニティスクール」の大きな役割として、学校運営基本方針を委員に説明し、それに対して協議していくことがあるが、これがメインであれば、今の状況でもできるのではないか。

子どもたちのためにならなければ学校教育は意味がない。名前を変えることによる煩雑さ等を考えると、「現状維持」という選択肢があっても良いのではないか。

人材の固定化について、地域で苦勞している。地域の既存の組織にお願いすると、今までと同じような人が出てくる。公募、学校からの依頼や教育委員会からの募集等、工夫をしていかないと、意欲のある人が関われないのではないか。

市長

学校地域支援本部からコミュニティスクールになって何が良くなるのか。

教育長

コミュニティスクールは、国が発表した時に人事権に関する情報が先行した。市民にコミュニティスクールの既成概念ができていの中で千葉市版を作ろうとしているので、厳しい状況にある。

平成28年度に学校教育推進計画を策定する際に、学校・家庭・地域・行政の4者が連携してやっていくというスタンスを打ち出した。この中で検討を進めれば、学校支援地域本部がいか、千葉市版コミュニティスクールがいかの結論が出てくると思う。

市長 定性的なものだけではなく定量的なものを含めて検証されていくと思う。市長部局側も一緒に考えていきたい。

人材の話は学校評議員の時から変わっていない。各学校の評議員に差があって、地域で有名な人を、充て職にしているところもあれば、この人が入っているんだという驚くような事例もあり、教育委員会もその差を把握していると思う。学校の中における地域人材の事例や注意点について、情報提供や指導を各学校に対してどのようにしているのか。

学校教育部長 学校評議員は学校長が任命しているので、こういう人材が適切ではないかという事と、固定化しない事を学校に依頼している。と、人数にも差があり、中には3～5人のところもある。学校評価も兼ねるので人数を増やしてほしいと周知してきた。学校評議員制度がコミュニティスクールに変わるかどうかは検討に時間がかかるが、まずは良い事例を伝えることで、学校評議員会を充実させていきたい。

市長 そこが一番重要である。

それがあれば、学校支援地域本部やコミュニティスクール、コーディネーターなどに出てくるので、地域の人材の見つけ方と優良事例、サポートは、教育委員会として、場合によっては市民局や区役所も巻き込んでやっていくことが適切と考える。小学校区を超えても力を発揮できる人もいるので、各学校だけでなく、ある程度広いエリアから、子どもたちや地域のために尽力できる人材の紹介があるとよい。ベースは小学校区の人かもしれないが、幅広く探せるとよい。

例えば、農業委員は農業区を分けて選挙で選ばれていたが、農政改革の中で、一定の割合は農業区と関係のない、農業に深い見識を持つ人を市長が任命できるようにしたところ、大きく議論が変わった。

小学校区内だけにとらわれずに、いい意味で外からの刺激を与えてくれる人を、一定程度入れていくという意味では、学校だけに任せなくてもよい。

例えば、千葉大学の先生方は大学近隣の小学校だけに関わるのか、ということになってしまう。

若葉区の小学校が「こういう課題を解決したいから、この先生にぜひ来てほしい」と頼めば、来ていただけるのではないかと。

藤川委員 外部の人に学校運営等に関わってもらう場合、課題が明確でないとやりにくい。今は総花的でかつ課題が多く、「できることからやっていきましょう」という事になり、任期も不明確でずっと関わっていくことになりやすい。

行政が数年の計画を立てるのと一緒に、各学校が計画を立てる中で、重点課題があって、その中でどういう人が必要かという事が議論されないと取り組みづらい。

例えば、いじめの問題について、私は市川市の教育委員会と一緒に仕事した。

地域の人がいじめ問題を学んで、地域の小中学校に入ってもらい。その中で子どもたちと議論し、色々な意見が出て、子どもたちも理解を深め、地域の大人とのコミュニケーションを通して、いじめ防止をしようという取り組みにつながり、成果があ

った。

地域の方の力をここで使いたいからこうしてほしい、という組織作りが必要である。

もう一つは社会教育を受けた人に活躍して欲しい。生涯学習センターや公民館で学んだ人は、学ぶことがゴールになっている方が多いが、活かさないともったいない。講座受講者が公民館長やセンター長から推薦されて、学校支援地域本部や学校運営協議会の委員になるようなルートを作っていかないと、単純に待っているだけでは難しい。ルートを開拓するためにも、社会教育を受けた人の活用が課題である。

市長

学校も頑張ってもらいたい、学校に任せるだけでは厳しいところもあるので、課題を抱えている学校に対して、人材・知恵・アドバイスの提供や支援を事務局にやってほしい。

資料2

子どもの貧困対策の推進について

中野委員

生活の事で手いっぱい生活習慣が身についていないと、学校の成績等に影響を与えるというデータが出ている。

P2の睡眠についても、7～8時間くらい取っていないと、いくら勉強しても成績が上がらなかつたり、朝食で主食以外のたんぱく質を摂るなど、しっかり食事をしている子どもの方が成績が良いというデータもある。

教育委員会や行政だけでは難しいが、生活習慣の確立が重要であり、色々な形をとって、行政でも生活保護世帯へのアプローチ等をお願いしたい。

また学習支援も、多くの子どもたちが塾に通っている中で、行きたくても行けない子どもを支援していただけるのはすごく良い。ぜひ進めていただけるとありがたい。

市長

バウチャー事業は篤志家の皆さん方に支えられており、そのこともPRして持続的に続けられるようにしっかり周知をしていきたい。

生活習慣は、市長部局側でも学校と連携してサポートしていきたい。

小西委員

事業開始から約1年だが、90名近くの児童が支援を受けることになってよかった。この事業は力を入れていっていただきたい。

P1の支援状況の情報提供児童数とは、学校や保育園からの情報提供だけなのか。

こども未来部長

学校、生活自立・仕事相談センター、区の保健福祉センターも含まれている。

小西委員

弁護士として債務整理や離婚案件や貧困世帯と接触をすることが多いが、弁護士の仕事は目の前の事件を処理することに意識が集中してしまい、たとえば、離婚事件などで依頼者が母子家庭となる場合に、その背後にいる子どもの様子を聞いていると、不登校になってしまったりなど、なんとかできないものかと感じることも多いが、弁護士としてそこまで支援の手を延ばすことが難しい場合が多い。弁護士の方から子どもナビゲーターにつなげたり、将来的には双方向で大きな連携ができるとよい。

市長

貧困や多重債務等に対応する弁護士の方々に対して、市として、この窓口で連絡してもらいたいという案内を差し上げることは有効かもしれない。対応していきたい。

資料 3

千葉県立泉高等学校との連携による高校生への支援モデル事業の推進について

市長

県立泉高校については、就労支援というよりも福祉的な支援が必要ということが、関わってくる中で見えてきた。

県立高校の中でも困難を抱えた子どもたちが集まる高校に対する、市町村としての福祉的アプローチが先方からも感謝されている。困難を抱える家庭の子どもを早期発見・早期対応できるようになり、福祉的アプローチを継続していくことになる。一方で元々想定していた就労支援については、生活基盤ができてきているような高校と組んでいくことになる。

県立高校に対する知識が千葉市に不足しているという事であり、市長部局・教育委員会がどういう形でやっていくかは協議が必要だが、高校生への支援が抜け落ちてしまっている状況はこのままではいけない。中学校から送り出した後のフォローをやっていく必要がある。

特に泉高校のように、ほとんど本市の子どもという学校がまだいくつかあると思うので、話し合って支援していきたい。

教育長

教育委員会は泉高校以外の状況も進路の関係で把握しているが、このような話を聞くと、中学校でどのような学習指導をやらなければいけないかを改めて感じるし、キャリア教育を小学校からやっていかなければいけないことを強く認識した。引き続き、連携しながらやっていきたい。

市長

フィードバックをしっかりと受けて、中学校側でも変わっていき、高校に行った後も追跡していくことが大事である。

中学校も高校から先の状況を追いかけていない、県立高校も就職した後は知らない、誰も把握していないことがよく分かった。

社会としてそれぞれの子どもの状況を追いかけて、支援していくということが重要だと思う。

ある程度まちとして、課題が見えてきたので、総合教育会議でも議論していきたい。

資料 4

地域経済・地域産業を支える人材の育成・確保について

市長

学校訪問する団体や企業は、経済部がどこまで関わっているのか。

経済部長

P 3にある通り、山崎製パン等は経済部から紹介した。企業等の意向もあるので、把握しながら教育委員会に情報提供していく。

市長

経済部が積極的・戦略的に関わってほしい。

キャリア教育の見直しは、各学校が個別の地域との関係の中で職場体験等をお願いしている。将来の労働市場のニーズにマッチしない可能性があることが問題点であり、総合教育会議の議題になっている。教育委員会が主体のやり方では、同じことの繰り返しになる。

例えば、誘致している企業を経済部が紹介すべき。誘致の対象となった企業は、売り上げが伸びていて投資が必要な結果、企業立地の支援対象となっている。千葉市において最も必要とされている産業であったり、雇用が旺盛な企業が対象となって

いる。そういう情報を教育委員会が主体で全部調べるのは不可能であり、経済部が子どもに業界の話をしてほしいと依頼すれば、積極的に応じてくれるはずである。経済部として教育委員会側に産業界からの橋渡しができることになるが、そこまでやっていない。

教育委員会ではなく経済部が主体の政策である。どういう人材が必要なのか、教育委員会にこういう人たちの話を子どもたちに聞かせたい、データとして伝えたい、ということを経済部が自分の仕事として進めていただきたい。

経済部長  
市長

ご指摘を踏まえて、取組を進める。

教育委員会としっかり調整して、各関係機関で連携してやる必要がある。労働斡旋している中でも労働局は課題認識を持っているはずであり、どういうキャリア意識が望ましいのか、どういうアンケートの回答になればキャリア意識の形成が進んでいると言えるのか、アドバイスをもらってはどうか。

毎年千葉市が行っている子どもたちへの学習テストやアンケートに反映させて、毎年の変化を見て施策の判断ができる。正しい課題認識を持ち、ある程度こういうことを理解してくれている中学生になっているかどうか、労働局とも連携し数値を管理して、行動結果として表れているかまで見てほしい。

藤川委員

STYLE Sと言う冊子について、経済農政局が企画し、私も関わった。

内容を見てもそれぞれ体験談が入っていて非常に面白い。

作った後どうするかが課題である。配って終わりになりかねないので、例えば掲載した企業に出前授業をやっていただくとか企業を訪問するとか、1つのきっかけとして新たなキャリア教育のプログラムが展開していったらほしい。

また、内容が古くなるので、数年ごとに更新されるようにしてほしい。

いいものを作ったので、この後の使い方についてビジョンがあれば伺いたいし、なければ検討していただきたい。

経済部長

基本的な活用は、学校に直接配付し、来年度の職場体験で活用していただく予定である。

市長

内容は非常にいい冊子になった。

これをできる限りちゃんと読んでいただくことと、次の事業と連携してやっていくことが必要である。

所管は経済農政局雇用推進課が望ましい。やりたいのは経済農政局なので主体となって教育委員会にご協力いただいて学校現場でやっていくことになる。

短期的な就労傾向は変えるのが難しいとともに県立高校の範疇であり、長いスパンで小中学校を所管する基礎自治体としての雇用推進課で取り組む必要がある。

人の気持ちは簡単には変わらないので、早い段階から長い時間をかけて変えていく必要がある。

雇用推進課を作った目的は2つである。

1つは、小中学校におけるキャリア教育を、現実に即したところで進めていく。

もう1つは社会人に向けて、ポリテクセンターを含めた職業訓練が存在することを周知して、今求められる職業に移行できるよう、千葉市に職業訓練を定着させること。

どちらも経済農政局で完結する仕事ではなく、労働局との連携・教育委員会との連

携が必要である。目の前の細かい仕事にとらわれて一番大事な2つをおろそかにすることがないように願う。

小西委員

企業が求める人材の供給について、子どもの時にできるだけ多くの選択肢を示して、保護者に情報提供をすることが大事であるし、法曹界、医師会、芸能関係等、普段教員や保護者がアクセスしづらい団体も含めて多様な協力団体の人材リストをどこかの段階で作ると効率的と考える。

人材リストがあれば、先生や保護者、子どもの関係団体が自ら声掛けをすることができるようになる。市長部局と協力すれば幅広い職業の人材リストを作成することができるので、ぜひ早期に実現していただきたい。

市長

以前の会議でも出ていたと思うが、進捗はどうなっているか。

学校教育部長

県でも職業の人材リスト・バンクを作っており、県に準じて市も作っているが、学校のニーズとそぐわないところがある。我々の周知不足もある。

学校のニーズとどうやって合わせるかが、学校側も理解できていないところがあるので調整していきたい。

市長

給食の時間などに弁護士等がたくさん来て、どこかブースに行って食べるなどの取り組みができると良い。一緒に食事をしながらその人たちの話を聞くというのが海外では行われている。放課後でも良い。

色々な人がいて、色々な人の話を聞ける機会があると良い。

家庭教育の中で、伝えたり触れさせることができるかもしれないが、すべての家庭ではない。そこは宿題をいただいた。

中野委員

様々な職業の人に直接会って、実際に話を聞くのが一番確実である。

リストを作るに当たって、医師会にも声をかけていただければ、いつ・ここに行けば医師なり看護師なり色々な職業の人が対応できるようなシステムを作っていきたい。

生徒が気楽になりたいと思う職業の人に会えるようなシステムを作っていきたい。

市長

医療の世界は、中学生からすると医者と看護師しかわからないだろうが、多くの職種が医療に関わっていることがわかると、キャリア意識が変わってくる。機械製造者、操作する人も含めると医療業界はすごく奥深い。

中野委員

未来の科学者育成プログラムの講義で、あらゆる医療職を紹介するよう努力しているが、獣医になるには、どこに行けばいいかわからないというケースがあった。個々にどこに行けばわかるというのがないと良い。

市長

大学生の人気企業ランキングを見ると、コンシューマー向けのものしか見えていない。B to Bのところ意識できない。可能性がある業界や安定する業界、面白い業界がたくさんあり、家庭教育ではカバーできない部分である。教員もほとんど知らない世界であり、Bのところを手厚く教えてあげる・知る機会を作るべきであり、経済部が頑張してほしい。

和田委員

子どもたちに対するアプローチはもちろん、進路決定にあたって、保護者の意見や考えも色濃く反映されるので、保護者に対するアプローチも同時にやっていただきたい。

大人も自分の歩んできた道の事しか知らないなので、学校に企業が来てくれる時に保

護者も一緒に聞ける機会を作っていく必要がある。  
保護者の意識を変えていくことが一番大切である。  
教育委員会も意識し始めている。

市長

学校教育部長

研究校において、保護者に案内すると多くの人が参観に来てくれた。つなげていくことが必要である。専門校ガイドについては、子どもたちはもちろん、7月には保護者にも配っている。意識を変えることを啓発していきたい。

市長

生涯学習部でもPTAにもっとこういうことを積極的にアプローチ・提案して良いと思う。PTAには色々な関心の高い保護者も多いので、スマートフォンの問題等を取り上げることが多いが、労働局の方に来ていただくなど業界の話もあっていい。教員もいるので、いろいろな団体にアプローチをかけてもよい。保護者の理解が非常に重要である。

資料5

総合教育会議の各連携事項の進捗状況について

意見なし

資料6

平成31年度総合教育会議で協議・調整を進める事項について（案）

意見なし